【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第81期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ナンシン
【英訳名】	NANSIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　諏　訪　隆　博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番４号
【電話番号】	03－6892－3016
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　井　川　裕　介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番４号
【電話番号】	03－6892－3016
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　井　川　裕　介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社ナンシン大阪支店 (大阪府大阪市東成区玉津一丁目９番23号) 株式会社ナンシン名古屋支店 (愛知県名古屋市中区正木四丁目８番７号) 株式会社ナンシン九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	4,724,840	4,378,135	9,777,768
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	88,570	△41,710	297,334
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	(千円)	△36,574	△46,781	232,500
中間包括利益又は包括利益	(千円)	59,347	△20,181	518,771
純資産額	(千円)	11,736,191	11,887,566	12,133,045
総資産額	(千円)	14,349,419	13,990,018	14,613,023
１株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	△5.48	△7.21	34.82
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	81.8	85.0	83.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	207,569	456,787	649,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△157,855	△148,280	△18,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△205,497	△350,904	△211,313
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,366,366	3,010,731	3,023,812

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速や地政学的リスクの長期化、為替相場の変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。

また、国内では半導体・AI関連投資や設備更新需要、建設需要が景気を下支えした一方で、原材料価格や物流コストの高止まり、一部原材料の供給不安なども見られました。

こうした環境下、日本市場を中心に物流機械を取り扱う当社グループは、生産性向上や原価低減に取り組むとともに、主要製品の価格改定や新製品開発を推進し、事業基盤の強化に努めました。しかしながら、市場競争の激化に加え、一部物流機器の出荷停滞や医療分野向け製品の需要減速により、減収を余儀なくされました。また、円安によるコスト上昇や海外子会社における現地通貨高の影響もあり、収益面でも厳しい状況となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、4,378,135千円（前中間連結会計期間比7.3%減）、営業損失は70,686千円（前中間連結会計期間は営業利益33,310千円）、経常損失は41,710千円（前中間連結会計期間は経常利益88,570千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は46,781千円（前中連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失36,575千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○日本

売上高は4,108,013千円（前中間連結会計期間比9.0%減）、セグメント損失（営業損失）は105,269千円（前中間連結会計期間はセグメント損失7,506千円）となりました。

○マレーシア

売上高は1,589,621千円（前中間連結会計期間比11.7%増）、セグメント損失（営業損失）は93,610千円（前中間連結会計期間はセグメント損失（営業損失）21,824千円）となりました。

○中国

売上高は904,254千円（前中間連結会計期間比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は85,725千円（前中間連結会計期間比19.9%増）となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.0%減少し、9,535,435千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が478,019千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、4,454,583千円となりました。これは主に、建物及び構築物が44,620千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、13,990,018千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.3%減少し、1,238,461千円となりました。これは主に、未払法人税等が121,981千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、863,991千円となりました。これは主に、繰延税金負債が32,112千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.2%減少し、2,102,452千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、11,887,566千円となりました。これは主に、自己株式が154,676千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は85.0%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて13,082千円減少し、3,010,731千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、456,787千円（前中間連結会計期間は207,569千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少による収入482,722千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、148,280千円（前中間連結会計期間は157,855千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出131,115千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、350,904千円（前中間連結会計期間は205,497千円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出162,729千円によるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、57,709千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（７）生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（８）主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は、100株であります。
計	7,708,000	7,708,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	7,708,000	―	1,696,500	―	1,516,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
齋　藤　邦　彦	東京都武蔵野市	902	14.07
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH,CONNECTICUT 06830 U.S.A (千代田区霞が関三丁目２番５号)	674	10.51
UH Partners 2投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	500	7.81
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	429	6.70
田　中　園　枝	東京都杉並区	401	6.26
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	3.51
エスアイエル投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	163	2.54
有限会社フジシゲ	東京都武蔵野市吉祥寺南町三丁目16番9号	159	2.48
内　藤　征　吾	東京都中央区	129	2.02
小　林　茂	新潟県新発田市	109	1.70
計	―	3,693	57.59

(注) 千株未満は切捨てております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,294,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,410,100	64,101	―
単元未満株式	普通株式 3,200	―	―
発行済株式総数	7,708,000	―	―
総株主の議決権	―	64,101	―

(注) １.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。
２.「単元未満株式」欄には、自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番４号	1,294,700	－	1,294,700	16.80
計	－	1,294,700	－	1,294,700	16.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,139,149	4,132,877
受取手形及び売掛金	2,359,745	1,881,726
商品及び製品	2,062,383	2,004,340
仕掛品	614,922	601,575
原材料及び貯蔵品	865,563	799,080
その他	98,810	115,835
流動資産合計	10,140,575	9,535,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,054,144	1,009,523
土地	1,917,554	1,911,314
その他（純額）	872,051	901,975
有形固定資産合計	3,843,750	3,822,814
無形固定資産	108,263	89,071
投資その他の資産		
その他	536,662	558,926
貸倒引当金	△16,229	△16,230
投資その他の資産合計	520,433	542,697
固定資産合計	4,472,448	4,454,583
資産合計	14,613,023	13,990,018

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	657,415	632,190
短期借入金	350,000	250,000
未払法人税等	146,247	24,265
賞与引当金	88,816	101,241
その他	352,249	230,763
流動負債合計	1,594,728	1,238,461
固定負債		
リース債務	12,994	11,634
退職給付に係る負債	348,734	360,423
資産除去債務	15,397	15,498
その他	508,122	476,434
固定負債合計	885,249	863,991
負債合計	2,479,977	2,102,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,540,538	1,536,735
利益剰余金	9,042,763	8,929,163
自己株式	△551,913	△706,589
株主資本合計	11,727,890	11,455,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,407	24,812
為替換算調整勘定	388,747	406,942
その他の包括利益累計額合計	405,155	431,754
純資産合計	12,133,045	11,887,566
負債純資産合計	14,613,023	13,990,018

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	4,724,840	4,378,135
売上原価	3,586,799	3,293,530
売上総利益	1,138,041	1,084,604
販売費及び一般管理費	※1 1,104,731	※1 1,155,290
営業利益又は営業損失（△）	33,310	△70,686
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,304	13,083
受取賃貸料	22,621	22,548
為替差益	8,403	-
物品売却益	14,688	1,418
その他	5,396	17,509
営業外収益合計	65,414	54,559
営業外費用		
支払利息	1,307	1,831
為替差損	-	14,276
賃貸収入原価	7,177	7,177
その他	1,670	2,298
営業外費用合計	10,154	25,583
経常利益又は経常損失（△）	88,570	△41,710
特別利益		
固定資産売却益	119	2,013
その他	279	-
特別利益合計	398	2,013
特別損失		
固定資産除売却損	584	125
事業構造改善費用	※2 96,390	-
特別損失合計	96,975	125
税金等調整前中間純損失（△）	△8,006	△39,822
法人税、住民税及び事業税	47,605	39,968
法人税等調整額	△19,038	△33,010
法人税等合計	28,568	6,958
中間純損失（△）	△36,574	△46,781
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△36,574	△46,781

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△36,574	△46,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,084	8,404
為替換算調整勘定	21,837	18,194
その他の包括利益合計	95,921	26,599
中間包括利益	59,347	△20,181
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	59,347	△20,181
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△8,006	△39,822
減価償却費	136,721	145,576
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,804	12,425
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△26,959	11,689
事業構造改善費用	96,390	―
受取利息及び受取配当金	△14,304	△13,084
支払利息	1,307	1,831
為替差損益（△は益）	△11,635	630
有形固定資産売却益	△119	△2,014
有形固定資産除売却損	584	125
売上債権の増減額（△は増加）	171,008	482,722
棚卸資産の増減額（△は増加）	△53,862	139,083
仕入債務の増減額（△は減少）	△68,582	△32,180
未払消費税等の増減額（△は減少）	49,749	△78,041
その他	85,502	△22,578
小計	363,597	606,368
利息及び配当金の受取額	15,320	14,642
利息の支払額	△1,140	△1,629
事業構造改善費用の支払額	△96,390	―
法人税等の支払額	△73,818	△162,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,569	456,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△557,831	△785,946
定期預金の払戻による収入	574,729	777,160
有形固定資産の取得による支出	△190,039	△131,115
有形固定資産の売却による収入	7,204	9,480
無形固定資産の取得による支出	△2,765	△3,549
その他	10,846	△14,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,855	△148,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,940	△21,489
配当金の支払額	△66,557	△66,686
自己株式の取得による支出	―	△162,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,497	△350,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,822	29,314
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△186,606	△13,082
現金及び現金同等物の期首残高	2,552,972	3,023,812
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,366,366	※1 3,010,731

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	302,889千円	336,720千円
賞与引当金繰入額	52,174千円	56,657千円
退職給付費用	31,400千円	32,933千円
減価償却費	50,941千円	48,496千円

※２　事業構造改善費用

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至2025年９月30日）

連結子会社である NANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD. において、移住労働者の採用に係る手数料等の是正対応を行ったことに伴い、関連費用を特別損失として計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至2026年９月30日）

該当事項はありません

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	3,319,494千円	4,132,877千円
計	3,319,494千円	4,132,877千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△953,128千円	△1,122,145千円
現金及び現金同等物	2,366,366千円	3,010,731千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	66,660	10.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	66,819	10.00	2025年９月30日	2025年12月12日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	66,819	10	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	64,132	10	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
キャスター事業	2,904,814	50,085	72,228	3,027,128
その他事業	1,558,572	-	139,140	1,697,712
顧客との契約から生じる収益	4,463,387	50,085	211,368	4,724,840
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,463,387	50,085	211,368	4,724,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,564	1,373,578	641,807	2,065,950
計	4,513,951	1,423,664	853,175	6,790,791
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△7,506	△21,824	71,508	42,178

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,178
セグメント間取引消去	△8,868
中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）	33,310

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
キャスター事業	2,618,177	90,890	76,926	2,785,994
その他事業	1,451,678	―	140,462	1,592,140
顧客との契約から生じる収益	4,069,855	90,890	217,388	4,378,135
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	4,069,855	90,890	217,388	4,378,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,158	1,498,730	686,866	2,223,755
計	4,108,013	1,589,621	904,254	6,601,890
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△105,269	△93,610	85,725	△113,153

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△113,153
セグメント間取引消去	42,467
中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）	△70,686

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
1株当たり中間純損失（△）	△5円48銭	△7円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△36,574	△46,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△36,574	△46,781
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,868	6,485,804

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第81期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　64,132千円

②１株当たりの金額　10円00銭

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社ナンシン
　取締役会　御中

監　査　法　人　　和　宏　事　務　所

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　大　塚　尚　吾

業務執行社員　　公認会計士　　大　山　太　郎

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書に

おいて中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。